

<年2回決算型・為替ヘッジあり>

第9期末 (2023年12月20日)	
基準価額	8,178円
純資産総額	602百万円
騰落率	△3.2%
分配金	0円

<年2回決算型・為替ヘッジなし>

第9期末 (2023年12月20日)	
基準価額	10,334円
純資産総額	898百万円
騰落率	△0.5%
分配金	300円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ／シュロージャー・グローバルCBファンド

(年2回決算型・為替ヘッジあり)

(年2回決算型・為替ヘッジなし)

【愛称】 攻防兼備

追加型投信／内外／その他資産 (転換社債)

交付運用報告書

作成対象期間：2023年6月21日～2023年12月20日

第9期 (決算日 2023年12月20日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ／シュロージャー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)」は、このたび第9期の決算を行いました。

各ファンドは、「シュロージャー・グローバルCBファンド(少人数私募)為替ヘッジあり／為替ヘッジなし」への投資を通じて、日本を含む世界のCB(転換社債)を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

各ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書(全体版)をダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書(全体版)

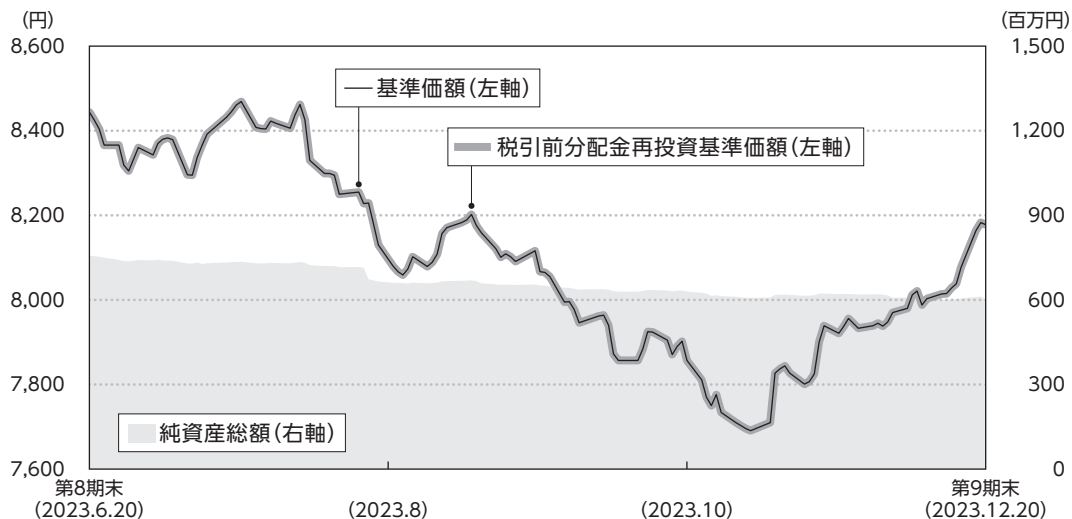
UD FONT

ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2023年6月21日～2023年12月20日

基準価額等の推移



第9期首	8,444円	既払分配金	0円
第9期末	8,178円	騰落率(分配金再投資ベース)	△3.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 11月に米利上げ打ち止め観測の高まりによる米長期金利の低下や堅調な米年末商戦の動向が好感されたことなどにより世界株式市場が上昇し、C B市場も一定程度追随する動きとなったこと

<下落要因>

- ・ 8月に中国の景気減速や不動産問題の深刻化、米長期金利の上昇等が嫌気され世界株式市場が軟調な展開となり、C B市場も下押し圧力が生じたこと
- ・ 9月から10月にかけて、米政府機関閉鎖への懸念や金融引き締め長期化、地政学リスクの高まり、一部企業の業績発表等が嫌気され世界株式市場が下落し、C B市場も下押し圧力が強まったこと
- ・ 期を通じて、為替ヘッジコストが発生したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	45円	0.558%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は8,095円です。
(投信会社)	(13)	(0.159)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(31)	(0.385)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	46	0.564	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

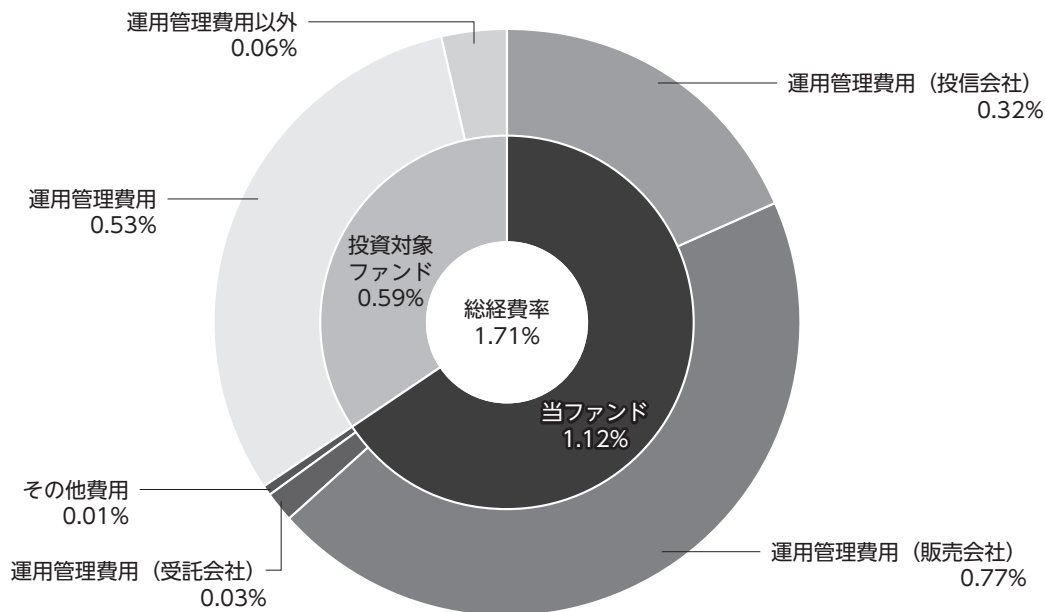
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.71%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.71%
①当ファンドの費用の比率	1.12%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.53%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

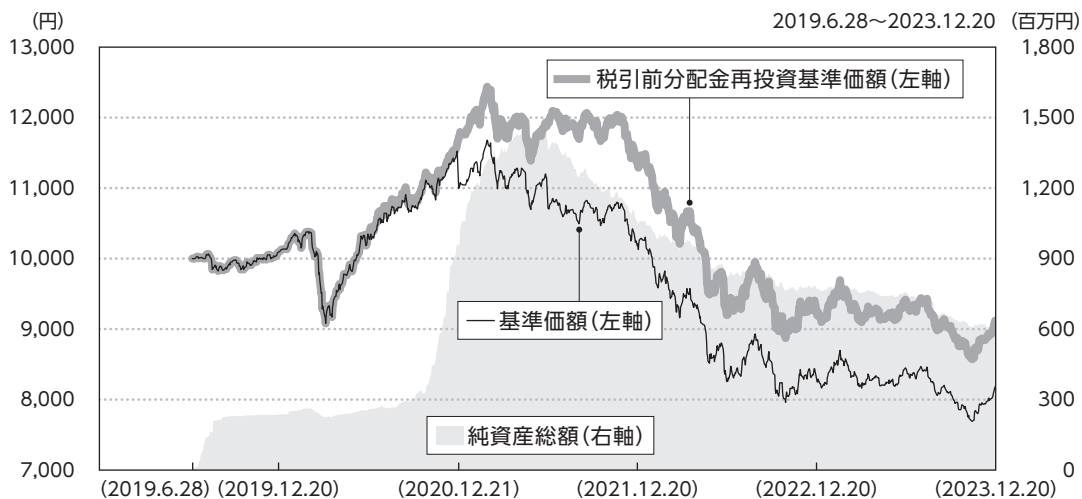
(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの設定日は2019年6月28日です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

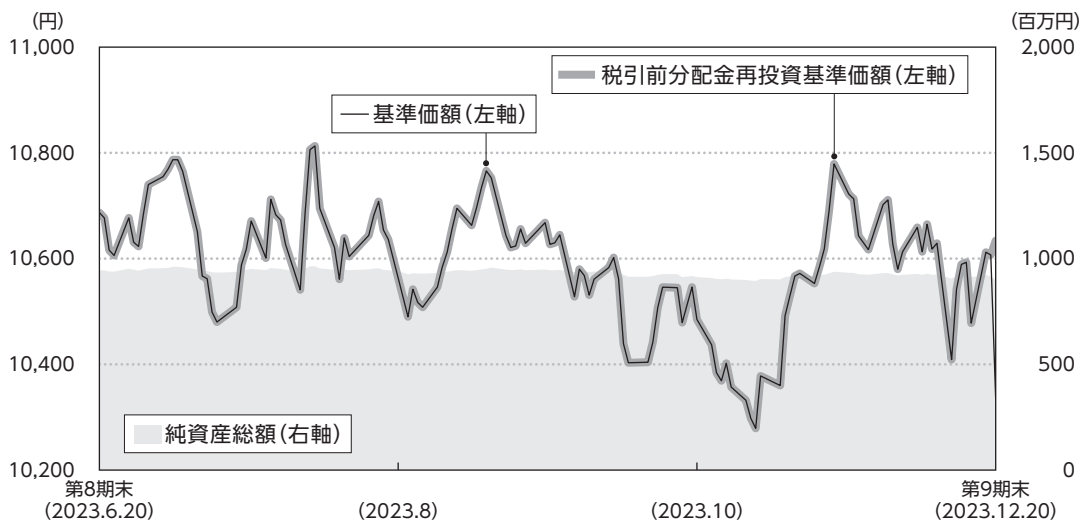
(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2019年 6月28日	2019年 12月20日	2020年 12月21日	2021年 12月20日	2022年 12月20日	2023年 12月20日
基準価額（分配落）	(円)	10,000	10,092	10,996	10,181	8,296	8,178
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	0	700	500	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	0.9	16.0	△3.1	△18.5	△1.4
純資産総額	(百万円)	11	236	952	1,054	772	602

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

基準価額等の推移



第9期首	10,687円	既払分配金	300円
第9期末	10,334円	騰落率(分配金再投資ベース)	△0.5%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・11月に米利上げ打ち止め観測の高まりによる米長期金利の低下や堅調な米年末商戦の動向が好感されたことなどにより世界株式市場が上昇し、CB市場も一定程度追随する動きとなったこと
- ・期を通じて見ると、おおむね米ドル高円安、ユーロ高円安の動きが継続したこと

<下落要因>

- ・8月に中国の景気減速や不動産問題の深刻化、米長期金利の上昇等が嫌気され世界株式市場が軟調な展開となり、CB市場も下押し圧力が生じたこと
- ・9月から10月にかけて、米政府機関閉鎖への懸念や金融引き締め長期化、地政学リスクの高まり、一部企業の業績発表等が嫌気され世界株式市場が下落し、CB市場も下押し圧力が強まったこと

1万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	59円	0.558%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,592円です。
(投信会社)	(17)	(0.159)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(41)	(0.385)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.005	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	60	0.564	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

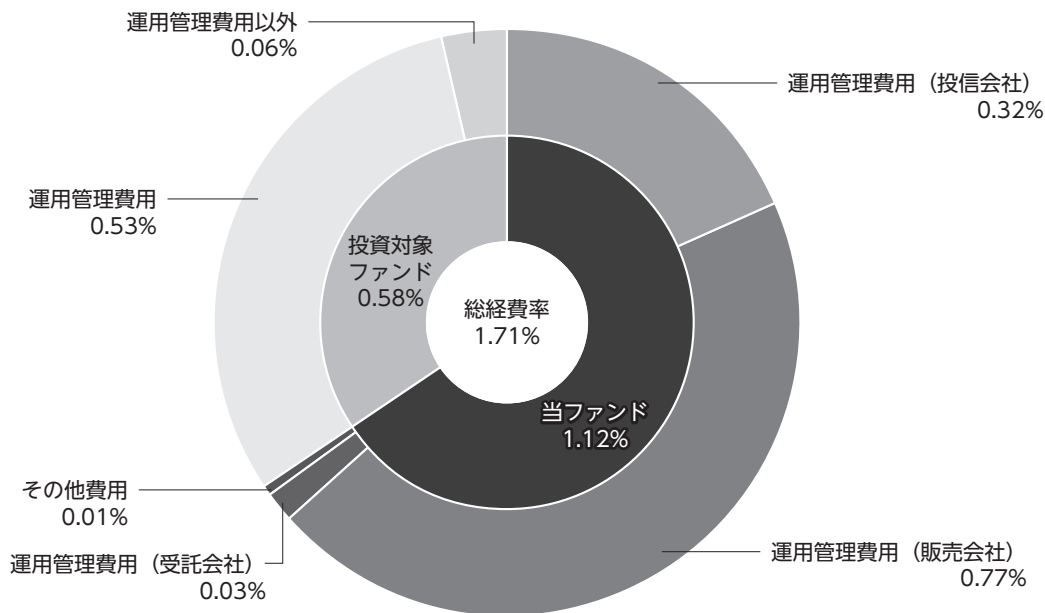
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.71%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.71%
①当ファンドの費用の比率	1.12%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.53%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

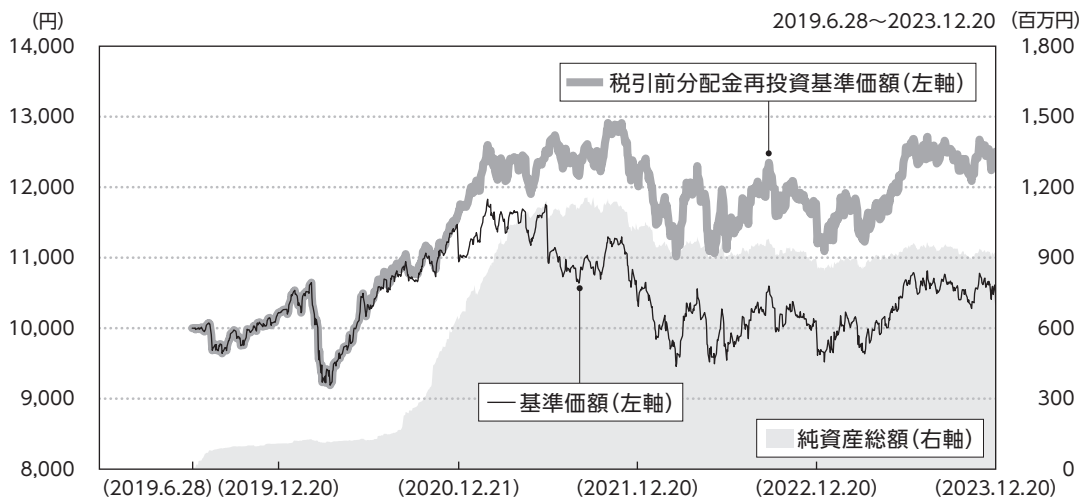
(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの設定日は2019年6月28日です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2019年 6月28日	2019年 12月20日	2020年 12月21日	2021年 12月20日	2022年 12月20日	2023年 12月20日
基準価額（分配落）	(円)	10,000	10,222	10,941	10,388	9,954	10,334
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	0	700	1,000	0	400
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	2.2	14.0	3.9	△4.2	7.8
純資産総額	(百万円)	6	109	635	1,017	881	898

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

投資環境

■グローバルC B市況

当期のグローバルC B市場は期を通じて見ると上昇しました。

6月初旬から7月初旬にかけては米債務上限問題の回避や米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを見送るとの見方が強まったことなどを受けて、世界株式市場の上昇に追随してC B市場も上昇しました。8月に入ると中国の景気減速や不動産問題の深刻化、米長期金利の上昇等が嫌気され軟調な展開となり、9月以降は米政府機関閉鎖への懸念や金融引き締め長期化、地政学リスクの高まり、一部企業の業績発表等が嫌気され世界株式市場が下落し、C B市場も下押し圧力が強まりました。当期末にかけては米利上げ打ち止め観測の高まりによる米長期金利の低下や堅調な米年末商戦の動向が好感されたことなどにより世界株式市場が上昇し、C B市場も一定程度追随する動きとなりました。

■為替市況

当期の米ドル／円相場は期を通じて見ると米ドル高円安の展開となりました。7月には米国において雇用統計の雇用者数や経済指標が市場予想を下回り、利上げ長期化観測が後退したことにより米ドル安円高となる場面がありましたが、その後はおおむね米ドル高円安の推移が継続しました。11月中旬から当期末にかけては利上げ打ち止めや早期利下げ開始観測が高まり、米金利が急低下したことなどを背景に米ドル安円高に転じました。

当期のユーロ／円相場は期を通じて見るとユーロ高円安の展開となりました。7月には日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の修正観測に伴う円高圧力から一時的にユーロ安円高となる場面がありましたが、その後はおおむねユーロ高円安の動きとなりました。11月中旬から当期末にかけては米ドル安円高の展開につれてユーロ安円高に転じました。

ポートフォリオ

■年2回決算型・為替ヘッジあり

「シュローダー・グローバルCBファンド（少人数私募）為替ヘッジあり」への投資を通じて、日本を含む世界のCBを実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■年2回決算型・為替ヘッジなし

「シュローダー・グローバルCBファンド（少人数私募）為替ヘッジなし」への投資を通じて、日本を含む世界のCBを実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■シュローダー・グローバルCBファンド（少人数私募）為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

*主な投資対象となる「シュローダー・グローバルCBファンド（少人数私募）為替ヘッジあり／為替ヘッジなし」のマザーファンドについての説明であり、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社の資料（現地における当期末基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

主に日本を含む世界のCBに投資を行いました。なお、《為替ヘッジあり》については、組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

<業種配分>

当期末時点では、組入比率の高い順に情報技術（25.1%）、資本財・サービス（22.1%）、ヘルスケア（14.8%）としています。

<国・地域別配分>

当期末時点では、組入比率の高い順にアメリカ（42.8%）、日本（12.4%）、ドイツ（5.3%）としています。

<通貨別配分>

当期末時点では、組入比率の高い順に米ドル（62.0%）、ユーロ（21.3%）、円（12.7%）としています。

（注1）比率はすべて対組入債券評価額比です。

（注2）業種はGICS（世界産業分類基準）による分類ですが、GICS分類が不明な場合はブルームバーグ業種分類（BICSレベル1）を基に分類しています。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

（注3）国・地域はシュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社の分類（設立地・登記国基準）によるものです。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

■年2回決算型・為替ヘッジあり

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界のCBを実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

■年2回決算型・為替ヘッジなし

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界のCBを実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

分配金

■年2回決算型・為替ヘッジあり

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2023年6月21日～2023年12月20日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	280円

■年2回決算型・為替ヘッジなし

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2023年6月21日～2023年12月20日
当期分配金（税引前）	300円
対基準価額比率	2.82%
当期の収益	－
当期の収益以外	300円
翌期繰越分配対象額	334円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■年2回決算型・為替ヘッジあり

「シュローダー・グローバルCBファンド（少数私募）為替ヘッジあり」への投資を通じて、日本を含む世界のCBを実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■年2回決算型・為替ヘッジなし

「シュローダー・グローバルCBファンド（少数私募）為替ヘッジなし」への投資を通じて、日本を含む世界のCBを実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■シュローダー・グローバルCBファンド（少数私募）為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

銀行の貸し出し態度が厳格化しており、高い金利水準による景気への下押し圧力が強い環境は継続しています。企業の経営活動が保守的になる状況は続いており、引き続き金融市場の不安心理が大きくなりやすいことから、注意が必要であると判断しています。また、景気後退への懸念や各国中央銀行の金融政策の変化などから、金融市場のボラティリティ（価格変動性）は今後も高まるとみています。

そのような状況下で、株式と債券の特性を併せ持ったCBへの投資は、株式市場の上昇局面では株式の上昇に一定程度追随し、下落相場では下値を抑制するという点で魅力的であると考えます。今後の景気後退局面においては、下値を抑制するというCBの特性が発揮されることが予想されます。今後も市場の動向を注視しつつ、より魅力的なCB銘柄の発掘に努めてまいります。

「シュローダー・グローバルCBファンド（少数私募）為替ヘッジあり／為替ヘッジなし」では、主に日本を含む世界のCBに投資を行います。なお《為替ヘッジあり》については、組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド（年2回決算型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第9期末 2023年12月20日
シュローダー・グローバルCBファンド (少人数私募) 為替ヘッジあり	99.5%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

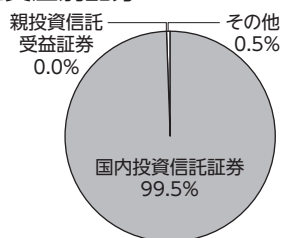
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

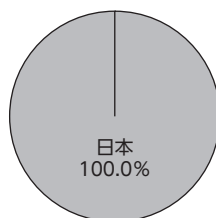
項目	第9期末 2023年12月20日
純資産総額	602,123,547円
受益権総口数	736,315,742口
1万口当たり基準価額	8,178円

(注) 当期間中における追加設定元本額は56,074円、同解約元本額は159,809,919円です。

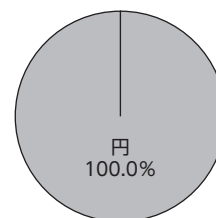
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年12月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ／シュローダー・グローバルCBファンド（年2回決算型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第9期末 2023年12月20日
シュローダー・グローバルCBファンド (少人数私募) 為替ヘッジなし	98.6%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

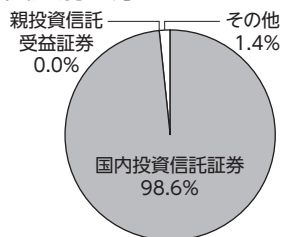
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

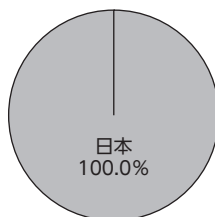
項目	第9期末 2023年12月20日
純資産総額	898,994,840円
受益権総口数	869,940,581口
1万口当たり基準価額	10,334円

(注) 当期間中における追加設定元本額は27,769,761円、同解約元本額は41,575,985円です。

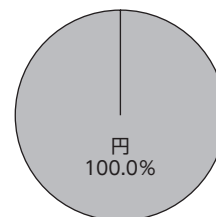
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

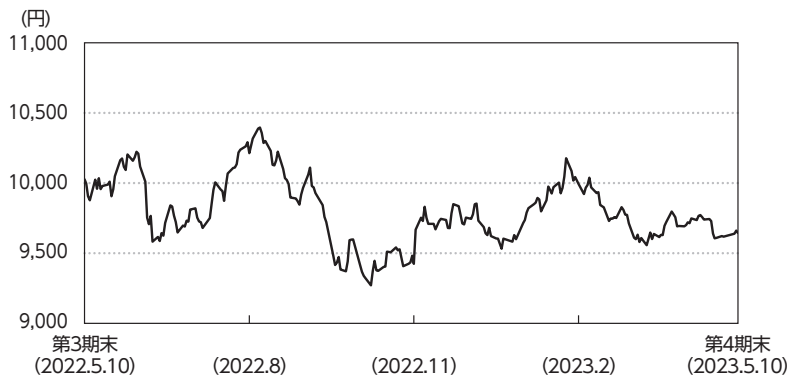


(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年12月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

シュロダー・グローバルCBファンド（少人数私募）為替ヘッジあり／為替ヘッジなしの概要

<シュロダー・グローバルCBファンド（少人数私募）為替ヘッジあり>

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



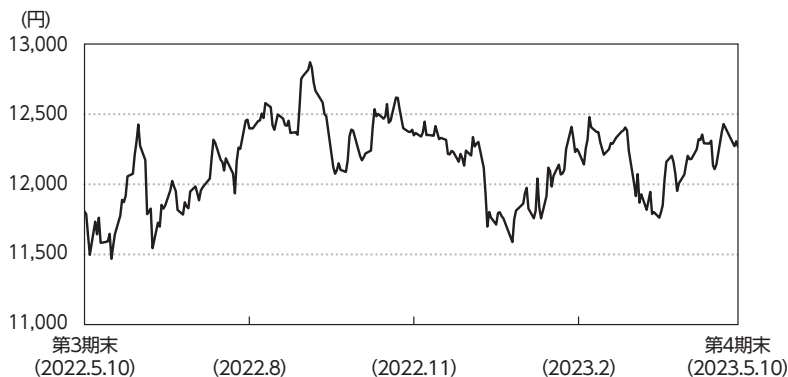
■ 1万円当たりの費用明細

2022.5.11～2023.5.10

項目	金額
信託報酬	52円
（投信会社）	(49)
（販売会社）	(0)
（受託会社）	(3)
その他費用	6
（保管費用）	(3)
（監査費用）	(1)
（印刷費用）	(1)
（その他）	(0)
合計	58

<シュロダー・グローバルCBファンド（少人数私募）為替ヘッジなし>

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



■ 1万円当たりの費用明細

2022.5.11～2023.5.10

項目	金額
信託報酬	65円
（投信会社）	(61)
（販売会社）	(0)
（受託会社）	(3)
その他費用	7
（保管費用）	(3)
（監査費用）	(2)
（印刷費用）	(2)
（その他）	(0)
合計	72

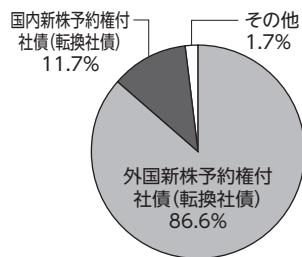
(注1) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の決算期のものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化していません。

(注2) 1万円当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の決算期のものであります。費用項目の概要については運用報告書（全体版）の1万円当たりの費用明細をご参照ください。

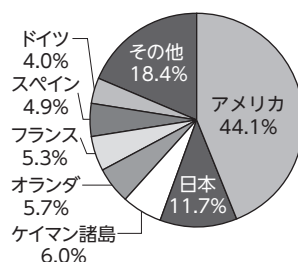
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
FORD MOTOR 0% CB	米ドル	2.3%
AMERICA MOVIL 0% CB	ユーロ	2.1
QIAGEN NV 0% CB	米ドル	1.9
DEXCOM INC 0.25% CB	米ドル	1.8
MONGODB INC 0.25% CB	米ドル	1.7
CELLNEX TELECOM 0.5% CB	ユーロ	1.7
ANLLIAN CAPITAL 0% CB	ユーロ	1.7
CELLNEX TELECOM 1.5% CB	ユーロ	1.5
ZSCALER INC. 0.125% CB	米ドル	1.4
SBI HOLDINGS 0% 25/07/25	円	1.4
組入銘柄数	146	

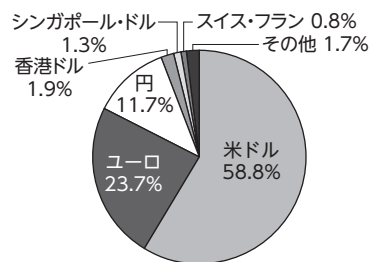
■資産別配分



■国別配分



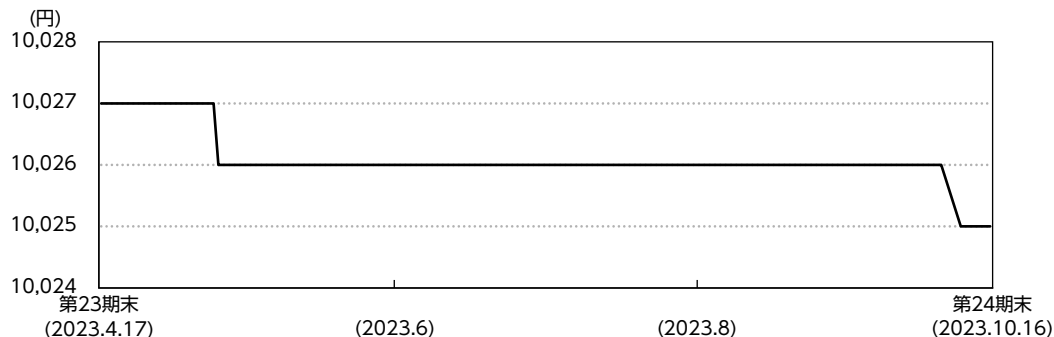
■通貨別配分



- (注1) 組み入れているのは「シュローダー・グローバルC Bファンド(少数私募) 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。
- (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年5月10日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分については発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しています。
- (注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入資産の明細をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

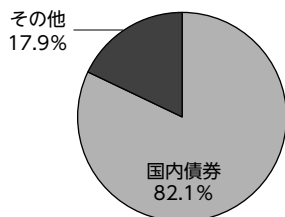
銘柄名	通貨	比率
第132回 共同発行市場公募地方債	円	21.6%
平成26年度第4回 京都府公募公債	円	13.9
第202回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	13.9
平成25年度第11回 埼玉県公募公債	円	12.0
第727回 東京都公募公債	円	11.0
令和元年度第1回 長崎県公募公債	円	7.8
第1121回 国庫短期証券	円	1.9
組入銘柄数		7

■ 1万口当たりの費用明細

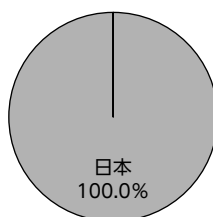
2023.4.18~2023.10.16

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

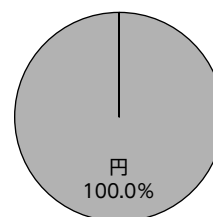
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分

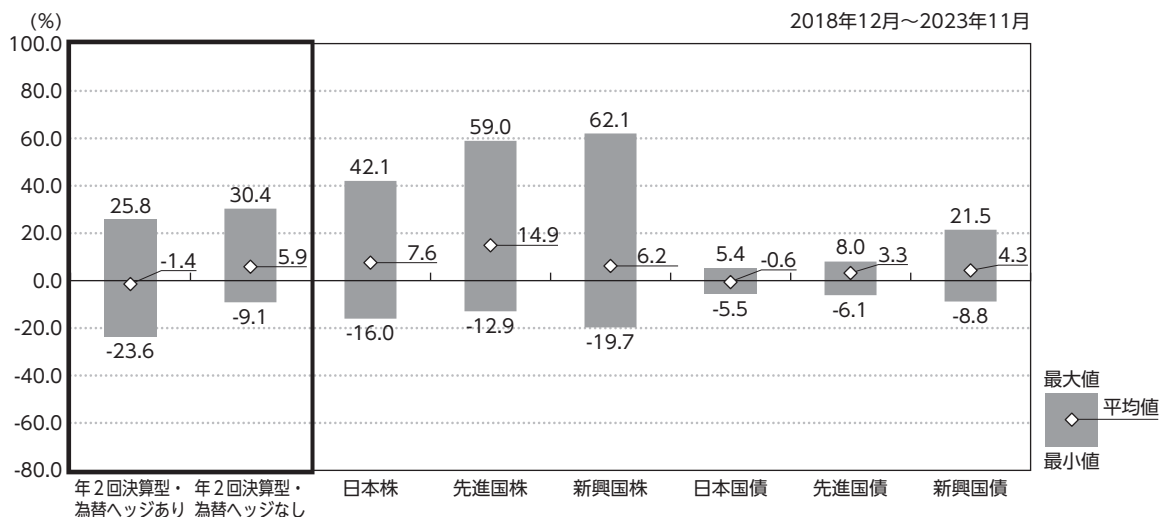


(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年10月16日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- (注1) 上記は、各ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは各ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、各ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 各ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみ記載となっています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、各ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■「年2回決算型・為替ヘッジあり」の自社の実質保有比率

2023年11月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に7.0%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

■「年2回決算型・為替ヘッジなし」の自社の実質保有比率

2023年11月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に7.0%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

各ファンドの概要

		年2回決算型・為替ヘッジあり	年2回決算型・為替ヘッジなし
商 品 分 類		追加型投信／内外／その他資産（転換社債）	
信 託 期 間		2019年6月28日～2029年5月10日	
運 用 方 針		投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界のCB（転換社債）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
		実質的な組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。	実質的な組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	ニッセイ／シュローダー・グローバルCBファンド	「シュローダー・グローバルCBファンド（少数私募）為替ヘッジあり」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」	「シュローダー・グローバルCBファンド（少数私募）為替ヘッジなし」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」
		シュローダー・グローバルCBマザーファンド	
		日本を含む世界のCB（転換社債）	
		円建ての短期公社債および短期金融商品	
運 用 方 法		以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。 	
分 配 方 針		毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないこともあります。	